

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第65期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 東光株式会社

**【英訳名】** TOKO, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北野良明

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区東雪谷二丁目1番17号

**【電話番号】** 東京 03(3727)1161(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理センター長 水野雅文

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区東雪谷二丁目1番17号

**【電話番号】** 東京 03(3727)1161(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理センター長 水野雅文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1)連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	53,742	53,347	53,988	53,594	56,576
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	5,406	284	242	1,488	3,099
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	7,379	392	338	1,129	5,207
純資産額 (百万円)	40,649	37,760	36,404	34,687	37,908
総資産額 (百万円)	81,938	79,593	73,243	67,943	68,000
1株当たり純資産額 (円)	416.79	387.38	373.59	359.77	393.34
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	75.65	4.20	3.35	11.82	54.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	47.4	49.7	51.1	55.7
自己資本利益率 (%)			0.9		
株価収益率 (倍)			100.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,379	3,997	2,551	4,965	2,880
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,839	4,349	1,693	1,983	2,454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,698	1,219	4,045	3,835	5,131
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,528	17,651	13,849	13,235	8,797
従業員数 (名)	9,455	9,578	11,839	13,311	13,347

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期、第62期、第63期、第64期において、潜在株式がないため、また、第65期において、潜在株式は有するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を記載している。

4 第62期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	46,617	47,778	48,214	48,391	50,722
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	2,224	962	1,029	1,095	5,682
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	11,859	330	436	883	959
資本金 (百万円)	16,446	16,446	16,446	16,446	16,446
発行済株式総数 (株)	97,540,646	97,540,646	97,540,646	97,540,646	97,540,646
純資産額 (百万円)	37,616	37,105	37,781	36,426	37,667
総資産額 (百万円)	77,939	78,149	73,330	68,361	65,665
1株当たり純資産額 (円)	385.70	380.83	387.85	377.97	391.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 ( )	2.00 ( )	2.00 ( )	2.00 ( )	2.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	121.59	3.39	4.48	9.13	9.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					9.96
自己資本比率 (%)	48.3	47.5	51.5	53.3	57.4
自己資本利益率 (%)			1.2		2.6
株価収益率 (倍)			75.2		46.8
配当性向 (%)			44.7		20.1
従業員数 (名)	1,068	979	923	925	911

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期、第62期、第63期、第64期において、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託・パート及び海外支店の現地籍従業員を除いている。

4 第62期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、昭和30年8月9日株式会社東光ラジオコイル研究所として設立されましたが、株式の額面金額を変更するため昭和25年3月20日設立の東栄工機株式会社(昭和36年4月1日、株式会社東光ラジオコイル研究所に商号変更)を形式上の存続会社とし、昭和37年4月7日に合併されました。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社であり、合併により消滅した株式会社東光ラジオコイル研究所(現・東光株式会社、昭和39年6月商号変更)のものであります。

- 昭和30年8月 資本金25万円で株式会社東光ラジオコイル研究所を東京都大田区に設立。
- 31年5月 世界初のトランジスタラジオ用IFT(中間周波変成器)10A型を開発。
- 32年10月 画期的IFT10F型を開発し、今日の基礎をつくる。
- 35年5月 埼玉工場(現・埼玉事業所 埼玉県鶴ヶ島市)で操業開始。
- 37年10月 東京証券取引所第2部に上場。
- 38年8月 東光電子製造廠有限公司(香港 九龍地区)を設立(現・連結子会社)。
- 39年6月 東光株式会社(TOKO, INC.)に商号変更。
- 40年3月 TOKO AMERICA, INC.(シカゴ)を設立(現・連結子会社)。
- 44年5月 華成電子股份有限公司(台湾 台北市)を合併により設立(現・連結子会社)。
- 45年4月 香港支店開設。
- 5月 東京証券取引所第1部に指定替え。
- 6月 玉川工場(埼玉県比企郡ときがわ町)が操業開始。
- 46年11月 TOKO ELECTRONIC GmbH(現・TOKO GERMANY GmbH シュツットガルト)を設立(現・連結子会社)。
- 47年5月 シンガポール支店開設。
- 10月 TOKO(U.K.)LTD.(英国 ロンドン)を設立(現・連結子会社)。
- 平成3年2月 HUA SHIN ELECTRONIC PTE.LTD.(シンガポール)を設立(現・連結子会社)。
- 4月 汕頭経済特区華建電子有限公司(中国 広東省)を設立(現・連結子会社)。
- 4年2月 TOKO ELECTRONIC(SARAWAK)SDN. BHD.(マレーシア サラワク州)を設立(現・連結子会社)。
- 7年10月 VIET SHIANG ELECTRONICS CO.,LTD.(ベトナム)を設立(現・連結子会社)。
- 12月 珠海市東光電子有限公司(中国 広東省)を設立(現・連結子会社)。
- 8年12月 SEOUL TOKO CO., LTD.(大韓民国 ソウル)を設立(現・連結子会社)。
- 9年4月 東光科技(上海外高橋保稅区)有限公司(中国 上海市)を設立(現・連結子会社)。
- 11年1月 館山デバイス株式会社(館山市)を設立(現・連結子会社)。
- 12年9月 汕頭華鉅科技有限公司(中国 広東省)を設立(現・連結子会社)。
- 15年10月 偉金有限公司(香港 九龍)を設立。(現・連結子会社)。
- 11月 VIET HOA ELECTRONICS CO.,LTD.(ベトナム)を設立(現・連結子会社)。
- 12月 HENG YU INTERNATIONAL CO.,LTD.(英国領 バージニア諸島)を設立(現・連結子会社)。
- 16年6月 TOKO SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール)を設立(現・連結子会社)し、シンガポール支店より営業譲受。
- 8月 昇龍東光科技(深圳)有限公司(中国 深圳市)を設立(現・連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社28社で構成され、コイル応用商品、固体商品、半導体の製造販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

#### コイル応用商品部門

(主な商品)

コイル、インダクタ、各種モジュール等

<主な関係会社>

当社、東光電子製造廠有限公司、華成電子股份有限公司

#### 固体商品部門

(主な商品)

積層チップインダクタ、圧電セラミックス、誘電体フィルタ等

<主な関係会社>

当社、汕頭華鉅科技有限公司、TOKO ELECTRONIC(SARAWAK)SDN.BHD.

#### 半導体部門

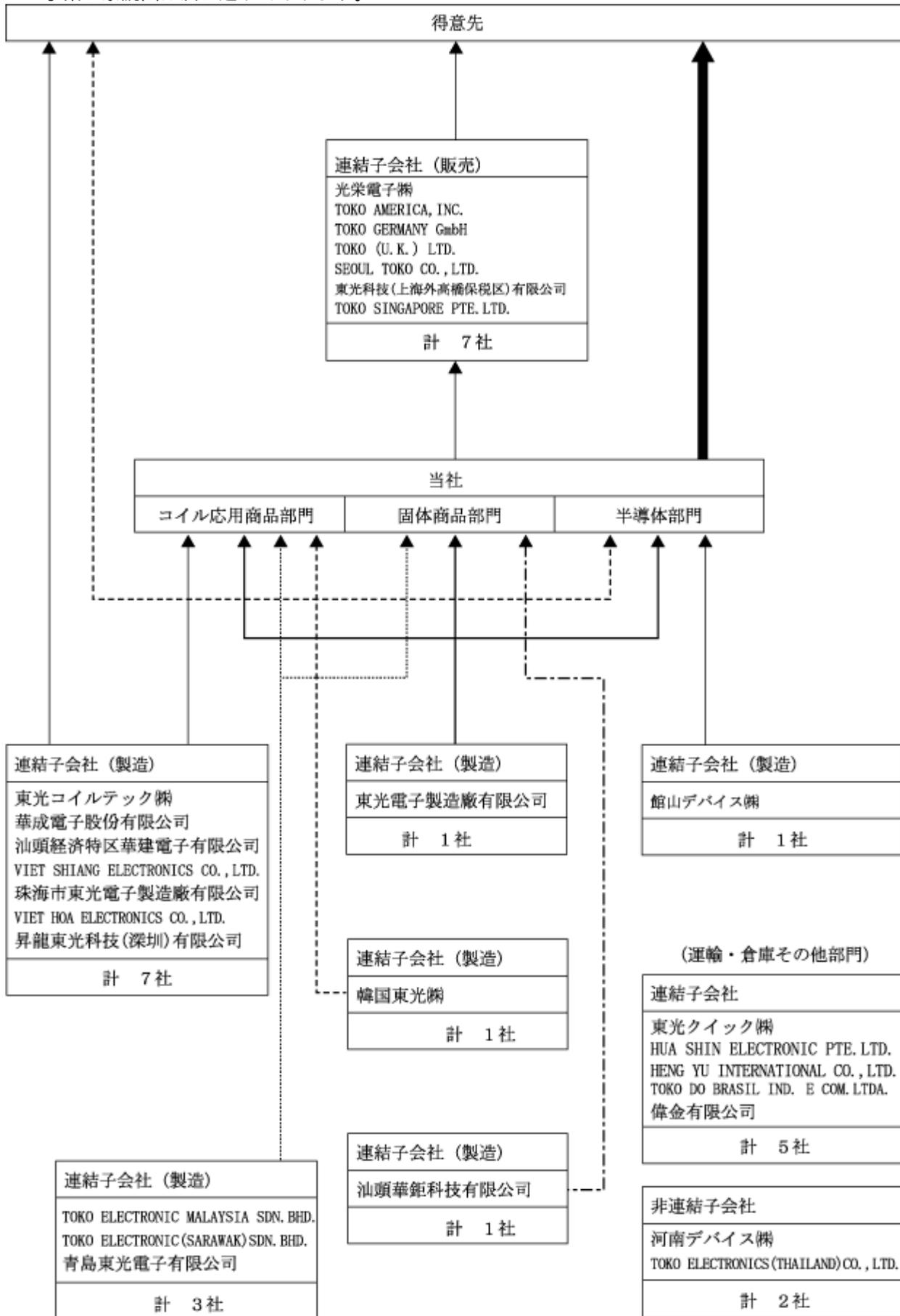
(主な商品)

ダイオード、バイポーラIC、CMOSIC

<主な関係会社>

当社、館山デバイス㈱

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 東光コイルテック㈱	岩手県二戸市	30百万円	コイル応用商品	100	当社に商品を納入 役員の兼任2名	
光栄電子㈱	東京都大田区	90百万円	コイル応用商品 固体商品半導体	88.2	当社の商品を販売 役員の兼任3名	
東光クイック㈱	埼玉県 鶴ヶ島市	20百万円		100	当社商品の倉庫管理他 役員の兼任4名	
館山デバイス㈱	千葉県館山市	100百万円	半導体	100	当社に商品を納入 役員の兼任3名	(注) 2,6
東光電子製造廠 有限公司	KOWLOON HONGKONG	HK\$ 258,795千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社に商品を納入 役員の兼任4名	(注) 2
TOKO AMERICA, INC.	CHICAGO U. S. A.	US\$ 12,223千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社の商品を販売 役員の兼任3名	(注) 2
華成電子股份有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 459,900千	コイル応用商品	79.1	当社に商品を納入 役員の兼任5名	(注) 2,5
韓国東光㈱	MASAN KOREA	₩ 17,137,700千	コイル応用商品 半導体	100	当社に商品を納入 役員の兼任3名	(注) 2
TOKO GERMANY GmbH	MEERBUSCH GERMANY	D. M. 610千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社の商品を販売 役員の兼任2名	
TOKO(U. K.) LTD.	WINDSOR ENGLAND	STG £ 80千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社の商品を販売 役員の兼任3名	
TOKO ELECTRONIC MALAYSIA SDN. BHD.	SELANGOR MALAYSIA	M\$ 54,000千	コイル応用商品 固体商品	100	当社に商品を納入 役員の兼任3名	(注) 2
TOKO DO BRASIL IND. E COM. LTDA.	SAO PAULO BRASIL	R\$ 15,637千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社の商品を販売 役員の兼任1名	
HUA SHIN ELECTRONIC PTE. LTD.	TOA PAYOH SINGAPORE	S\$ 6,541千		100 (100)		
汕頭経済特区 華建電子有限公司	汕頭経済特区 広東省	HK\$ 86,466千	コイル応用商品	100 (71.4)	当社に商品を納入 役員の兼任1名	
TOKO ELECTRONIC (SARAWAK) SDN. BHD.	SARAWAK MALAYSIA	M\$ 76,000千	コイル応用商品 固体商品	100	当社に商品を納入 役員の兼任3名	(注) 2
VIET SHIANG ELECTRONICS CO., LTD.	DONG NAI PROVINCE VIET NAM	US\$ 5,000千	コイル応用商品	100 (100)	当社に商品を納入	
SEOUL TOKO CO., LTD.	SEOUL KOREA	₩ 750,000千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社の商品を販売 役員の兼任4名	
東光科技(上海外高橋 保稅区)有限公司	外高橋保稅区 上海市	US\$ 500千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社の商品を販売 役員の兼任3名	
青島東光電子 有限公司	青島平度市 山東省	US\$ 6,000千	コイル応用商品 固体商品	100	当社に商品を納入 役員の兼任3名	
汕頭華鉅科技 有限公司	汕頭経済特区 広東省	US\$ 12,000千	固体商品	100 (50)	当社に商品を納入 役員の兼任2名	
珠海市東光電子有限公司	珠海市 広東省	HK \$ 79,180千	コイル応用商品	100	当社に商品を納入 役員の兼任3名	
HENG YU INTERNATIONAL CO., LTD.	TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS	US\$ 50千		100 (100)	当社に商品を納入	
VIET HOA ELECTRONICS CO., LTD.	DANANG CITY VIET NAM	US\$ 3,000千	コイル応用商品	100 (100)	当社に商品を納入	
TOKO SINGAPORE PTE. LTD.	TOA PAYOH SINGAPORE	S\$ 500千	コイル応用商品 固体商品半導体	100	当社の商品を販売 役員の兼任3名	
昇龍東光科技(深圳)有限公 司	深圳市 広東省	US\$ 1,100千	コイル応用商品	100	役員の兼任4名	
偉金有限公司	KOWLOON HONGKONG	HK\$ 200千		100 (100)	役員の兼任4名	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 華成電子股份有限公司は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。

##### 主要な損益情報等

- (1)売上高 6,121 百万円
- (2)経常利益 723
- (3)当期純利益 815
- (4)純資産額 3,511
- (5)総資産額 5,525

6 主な債務超過会社及び債務超過額  
館山デバイス(株)4,287百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業部門	従業員数(名)
コイル応用商品部門	11,396
固体商品部門	850
半導体部門	361
販売管理共通部門	740
合計	13,347

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
911	40.0	17.4	5,823

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託・パート及び海外支店の現地籍従業員を除いている。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、東光労働組合が組織(組合員数841人)されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。また、海外連結子会社の一部に組合が組織されております。

労使関係はきわめて円満で安定しており、現在のところ特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における電子業界は、第2四半期に入り液晶ディスプレイ関連や携帯電話の需要が拡大し、年度後半に入っても旺盛な需要が継続いたしました。その一方で、販価下落の継続や、原油及び原材料価格の高騰が市況の不安定要因となっております。

こうした事業環境のもとで当グループは、引き続き重点拡販として経営資源を電源系と高周波系の商品に集中し、液晶ディスプレイ関連を中心としたデジタル家電、携帯電話を主とした無線通信、PC、ノートPCなどの情報機器、車載電装市場への拡販に努めてまいりました。その結果、当期連結売上高は56,576百万円、前期比5.6%の増収となりました。利益面につきましては、半導体事業の収益率改善や材料購入費節減、円安効果などにより、連結営業利益は3,075百万円(前期1,523百万円)、連結経常利益は3,099百万円(前期1,488百万円)となりました。しかしながら、連結純利益につきましては、関係会社整理損等の計上により、5,207百万円の損失(前期1,129百万円の損失)となりました。

部門別営業の概況は次の通りです。

#### 1 コイル応用商品部門

コイル応用商品部門は、コイル、インダクタ、各種モジュール等であり、主として民生用の音響映像機器及び情報通信機器市場で使用されています。市場が大幅に拡大しているデジタルAV機器の液晶ディスプレイ関連や携帯電話にインバータトランス、電源回路用インダクタの拡販を行ったことにより、売上高は34,056百万円と前期比では8.5%の増収となりました。

#### 2 固体商品部門

固体商品部門は、積層チップインダクタ、圧電セラミックス、誘電体フィルタ等であり、主として民生用の音響機器及び情報通信機器に使用されています。主力の積層チップインダクタは携帯電話の市場回復に伴い数量は増加したものの、販売価格の下落により売上高では前期比微増に留まり、固体商品全体の売上高は7,169百万円で前期比1.0%の減収となりました。

#### 3 半導体部門

半導体部門は、ダイオード等のディスクリート、バイポーラIC、CMOSICなどで構成され、主に通信機器及び音響映像機器に使用されています。ファウンドリビジネスは大幅減となりましたが、携帯電話向けを中心とした自社商品の売上を大きく伸ばすことができ、売上高は15,349百万円と前期比2.6%の増収となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

#### 1 日本

日本においては、半導体ファウンドリビジネス減少の影響が残るものの、販売形態の変更による北米と欧州の販売の一部取り込み及び販売ルートの見直しにより、売上高27,202百万円と前期比2,192百万円の増収となりました。営業利益は、売上数量の増加や高付加価値商品投入に伴う粗利益率改善により、前期比2,327百万円改善し、959百万円となりました。

#### 2 アジア

アジアは、中国及び台湾において無線通信、情報機器向けに売上が増加し、売上高は25,383百万円と前期比3,247百万円の増収となりました。営業利益は、販売ルートの見直しにより1,973百万円と前期比690百万円の減益となりました。

#### 3 南北アメリカ

米国にブラジルを加えた南北アメリカでは、販売形態の変更等により売上高は3,094百万円と前期比1,863百万円の減収となりました。営業利益は前期比106百万円減の71百万円となりました。

#### 4 ヨーロッパ

ヨーロッパは、販売形態の変更等により売上高は896百万円と前期比594百万円の減収となりました。営業利益は前期比15百万円増の64百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、8,797百万円と前期比4,437百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、その源泉となる税金等調整前当期純利益が4,325百万円でしたが、これにはキャッシュアウトを伴わない関係会社整理損7,759百万円が含まれております。但し、売掛債権やたな卸資産の増加等により、2,880百万円の増加(前期比2,085百万円の収入減)に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4,372百万円の方で、定期預金の払戻等により2,454百万円の減少(前期比471百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済、社債の発行等により、5,131百万円の減少(前期比1,296百万円の支出増)となりました。

また、当連結会計年度において、連結会社4社を解散決議した事に伴い期末連結対象から除外した関係で、現金及び現金同等物は530百万円減少しています。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	金額(百万円)	前期比(%)
コイル応用商品部門	35,184	11.4
固体商品部門	7,392	0.4
半導体部門	15,639	9.0
合計	58,217	9.3

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
コイル応用商品部門	35,676	16.4	5,431	42.5
固体商品部門	7,368	8.3	969	25.7
半導体部門	15,035	4.5	1,102	22.2
合計	58,080	12.1	7,504	25.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	金額(百万円)	前期比(%)
コイル応用商品部門	34,056	8.5
固体商品部門	7,169	1.0
半導体部門	15,349	2.6
合計	56,576	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当グループは、主力のコイル商品で培った民生分野での顧客との強い信頼関係を基にコイル商品や半導体・固体商品の3商品技術の融合で新商品を創出することにより、安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していく所存です。「Power & RF」への経営資源の集中と東光の志「ACTs」を経営ビジョンとしております。「ACTs」はアクション、カスタマー、テクノロジー、スピードを意味し、顧客満足度を高める経営に注力してまいります。

過去3年間、当社は再生プランを設定して積極的な改革を行ってきた結果、黒字基調が定着し、成長路線への体制が整いました。平成18年4月より、平成20年度財務目標を売上高800億円 営業利益率7%とする新中期経営計画の下で事業拡大を図ってまいります。

#### (1)商品「Power & RF」に集中

経営資源を「Power」つまり電源系の効率化に寄与する商品やディスプレイなどの駆動機能分野と「RF」つまり高周波信号系に重点配分し、各事業分野でのコアテクノロジーを定め、市場においてアナログ技術を加味した差別化できるオンリーワン商品の創出を図ってまいります。

#### (2)生産革新の推進による生産コスト削減

生産方式の研究・開発・実践・各生産事業所の改善項目共有化により品質改善、工期短縮、在庫低減をすると共に、当社流の無駄を排除した生産方式等によるコスト低減、納期遵守を図ってまいります。

#### (3)生産・販売・管理機能の効率化・コスト低減

グローバルな生産体制、販売体制、商品物流ルートの再編を継続実施し、業容拡大とコスト低減を図り、本社機能の集約と各事業所への機能移管を全体最適のもとでおこなってまいります。

#### (4)お客様に密着した技術活動

お客様と「技術の擦り合わせ」を推進し、デザインインができるように、お客様に密着した海外技術拠点の拡大を図ってまいります。

#### (5)環境保全活動

環境保全活動としては、環境負荷物質の使用制限、一般廃棄物の排出量削減等について数値目標を設定し、継続した環境保全活動を実施してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況の変化

当グループの事業活動は国内、欧米、及びアジア諸国に亘っており、平成18年3月期における連結売上高の海外売上高比率は68.5%となっております。そのため、各市場における景気の悪化や、それに伴う需要の低下は当グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 消費動向の変化

当グループは主にAV、車載電装、無線通信、情報、産業分野向けの電子部品を電気機器メーカーに納入しております。そのため、デジタル家電やPC、携帯電話等の消費動向に大きく左右される傾向にあり、これらの消費動向に変化を与える事象の発生は当グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替変動の影響

当グループの輸出入取引は主に米ドルにて行われております。そのため、事前に予想される為替変動リスクについては為替予約によりヘッジをしております。しかしながらこれは全ての為替リスクを回避するものではありません。また、当グループの海外における売上、費用、資産等は現地通貨のため当社作成の連結財務諸表は為替変動による影響を受けます。

##### (4) 新商品開発

当グループが属する電子業界は、技術革新により市場環境が常に変化しております。当グループでは、経営資源を「電源系」と「高周波信号系」の研究開発に集中し、AV、車載電装、無線通信、情報、産業分野向けに競争力のある新商品を継続して創出することを目指しております。しかし、顧客ニーズに対応した新商品の開発が遅れたり、継続して創出できなかった場合には、今後の成長と収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 価格競争の激化による影響

電子業界における価格競争は激しく、市場における販売価格は下落の傾向にあります。生産革新や販売・管理機能の効率化によるコストの低減に努めておりますが、競合製品の出現や景気の後退により需要が減少した場合には予想を超える価格の下落が起き、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (6) 海外生産における潜在リスク

当グループの主力商品であるコイル応用商品、固体商品は中国及び東南アジア諸国における生産比率が非常に高くなっております。そのため、生産地国における政治・法制度の変化や経済状況の悪化、または労働力不足やストライキの発生などといった様々なリスクが内在しております。

##### (7) 天災・紛争等のリスク

大地震等の災害や紛争・内乱、または新型インフルエンザの流行等により社会的混乱が発生した場合には生産・販売が滞り、当グループの業績・財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

契約会社名：東光株式会社(当社)

相手方の名称：テキサス・インスツルメンツ・インコーポレイテッド

(Texas Instruments Incorporated)国籍：米国

イ 対象技術：半導体材料、接合材料、半導体素子、半導体装置等に関する技術

ロ 契約期間：平成18年3月31日から平成25年3月31日まで

ハ 対価：相互に提供する技術の対価を相殺し、その差額として売上金額に応じた定率の実施料を支払う。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、「独創的な技術力と商品開発力により多様化するニーズに最適な商品を提供することを通じて社会に貢献する」という経営基本方針の基に、常に新しい技術に挑戦することによって東光の技術を築いてまいりました。昨年はその集大成としてのプライベートショーを開催し、「これまでの50年、これからの50年 ゆめ技術! ゆめ未来!」をキャッチコピーとして、多くのお客様に当社の取り組みを見て戴き、そしてご評価戴くことが出来ました。

「Power & RF」のキャッチフレーズを掲げ、AV、モバイル、情報、オートモーティブを主な市場として、今後とも差別化ができるオンリーワン商品の創出を目指して参ります。保有する主なコア技術は、コイルの巻線・構造設計・回路アプリケーション、セラミックの材料・加工、そして、半導体の製造プロセス・回路設計・回路アプリケーションなどの各技術です。これらのコア技術融合と相乗効果により、お客様と社会の期待に応えてまいります。

パワー商品は、コイル・インダクタ、駆動IC、及び複合機能デバイスの開発を通して、省電力化、省資源化、環境改善に寄与する電子部品を提供しています。特に、液晶テレビに代表されるフラットパネルディスプレイは全般を視野に入れ商品系列の充実を図って行き、“ディスプレイの後ろに東光あり”を目指し、バックライトの技術を展開しています。

RF商品は、情報ネットワーク、オートモーティブ市場に対応するために、さらに高い周波数領域に向かって技術開発を進めています。LF帯からミリ波帯までをカバーした設計技術・シミュレーション技術を背景に、アンテナ、各種フィルタ類、半導体、及び複合機能デバイスなどの商品を拡大しています。

変動する時代の流れ、地球環境、そして社会のニーズを的確に把握するとともに、更なるコア技術の蓄積に努めて、時代を先取りした電子部品を追い続けてまいります。なお、研究開発活動は、主として東光株式会社が行っておりますが、香港、シンガポールなどの販売拠点や、米国・中国の子会社、関係会社でも、それぞれの市場に適合した商品の開発を東光本社と連携して実施しております。当連結会計年度の研究開発費は2,948百万円であり、以下に主な開発状況を事業部門別に詳述致します。

### (1)コイル応用商品部門

パワー商品では、注力開発商品であるパワー用小型固定インダクタで、大電流領域まで高効率を実現出来る一体成形構造のFDシリーズの材料に新開発の高透磁率材料を追加し、より高効率を要求される用途に対応しました。また独自構造により低抵抗化を実現した超小型チップインダクタDEシリーズを開発し、各種サイズへの展開を通じて様々なセットに対するご要求にお応えしております。大画面液晶バックライト用インバータ市場においては高電圧化、高信頼性への対応や市場要求の低価格に対応するため、独自構造のインバータトランスDHTシリーズの品揃えを充実し、市場のニーズ拡大への対応を

行っております。

R F 商品では、車載市場でますます拡大するパッシブキー、空気圧センサー用のトランスポンダーとして小型アンテナコイルをシリーズ化し、特にパッシブキーについては3軸アンテナをシリーズに加えました。また更なる商品拡大を図るために、ソレノイドコイルの開発も行っていました。急拡大するカーオーディオ用デジタルアンプ用コイルをシリーズ化し、更にB T L方式に対応するための2イン1タイプもラインナップに加えました。マルチメディアの一翼をになうC A T Vでは、ケーブルモデムの普及やV o I P、地上波デジタルを含んだセットトップボックス等の普及を背景とした、ダイプレクサーの特性、機能拡大の要求に対し品揃えを拡大しました。

ユニット商品では、東光独自のトランス・半導体を搭載し、技術の融合を特徴としたユニットを開発して他社との差別化を図っていきます。液晶バックライト用R G B - L E Dドライバ商品は広色彩性と水銀レス環境対応から次世代のバックライト商品として期待されており、独自開発の高速P W M I Cを搭載したドライバユニットの拡販を開始しております。車載関連モジュールでは北米向け地上波デジタルラジオ用チューナーの拡販を進めると共に、平成19年生産開始を目標として衛星デジタルラジオ用チューナーT M Cシリーズの開発に着手しております。2.4 G H z 国内デジタルコードレス電話用R Fモジュールは、平成18年4月より販売に寄与する予定です。無接点充電台は、独自のトランス構造および回路設計により接点式充電台に迫る低コストを実現し、現在国内コードレス電話ファックス市場において好評を頂いており、さらに携帯電話にて要求される急速充電技術を開発し、市場への拡販を開始しております。カメラモジュールについては、次の市場として期待されるカーエレクトロニクスやホームセキュリティ市場など、特定市場向けの商品開発を行い、ドライブレコーダやバックビューカメラなどの新市場に対応しております。

## (2) 固体商品部門

積層商品では、独自構造の1210サイズのコモンモードチョークコイルN T M1210シリーズの商品化を行い、D S C等の小型携帯機器のU S B 2.0のノイズ対策に対応し、さらにアレイ化や小型化の開発を進めています。積層フィルタは地上波デジタル1セグT Vチューナー、デジタル衛星ラジオ向けに2012サイズのバラン機能付きバンドパスフィルタL T F 2012B Uシリーズの薄型化を行いました。n Hチップインダクタは小型化を追求し0402サイズの商品開発を進めております。

圧電商品では、A M / F Mフィルタ及び発振子の面実装タイプの強化を図ると共に、各種データ伝送の高速化に対応する広帯域フィルタのシリーズ商品化も進めております。M H z 帯小型セラミック発振子は面実装品をデジタル家電機器や車載機器用途向けにシリーズ化を図り、超小型、高精度・高安定化への対応を進めています。

誘電体商品では、北米F W A向けフィルタのシリーズ化、およびU W Bに対応した広帯域・高選択度チップフィルタの商品化を進めております。またU H F帯、マイクロ波帯利用のR F - I D実用化に備えて、フィルタ・アンテナの新商品を強化しております。その他のアンテナ商品としては拡大するX Mやシリウス等の北米デジタルラジオ市場に対応するため、車載、モバイル用アンテナの拡充を図りました。

## (3) 半導体部門

半導体商品では、電源関連商品開発に注力してまいりました。特に、バイポーラで培った技術を継承し、C M O S低飽和レギュレータI Cでは顧客ニーズに対応して高速過渡応答、低無効電流、出力コンデンサレスなどの特性のバリエーションを拡充し、更にC M O Sの特徴を活かした製品のラインナップを図ってまいります。電源関連強化には昇圧降圧D C D Cコンバータが必須技術であり、これらの開発

力強化を図ってまいります。ディスプレイ関連の電源商品ではバイポーラはLEDドライバICなど大電流への開発に注力し、CMOSタイプは白色LEDバックライトドライバICのコア技術を活かし、制御系の高機能化を進めております。カーナビ、ノートPC市場向けの高輝度化に応え、白色LEDの多灯化に対応したLEDドライバーICの商品化と製品のシリーズ化を図ってまいります。一方、CMOS高耐圧プロセスを使用したディスプレイ系ドライバのカスタムIC開発も進めておりますが、更なる高耐圧化、大電流化を図って行きます。ディスクリート商品開発の中核としてパワーMOS-FETはリチウム電池保護回路に最適な20V系に加え、30V系商品の開発を進めました。新分野では磁気センサIC「マグタクトスイッチIC」の商品化を行い、さらに低消費電流と多様な出力形式を特徴としたシリーズ化が出来ました。今後は低電圧化への対応およびスイッチ以外への応用も図ってまいります。パッケージについては、機器の省スペースに対応するためにより小型、低背パッケージ開発に注力し、フリップチップタイプ、小型モールド品での品揃えを増やし、更に小型、薄型の市場ニーズを捉えていくため、継続して要素技術の開発に注力してまいります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

また、以下の見積りについては、連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えております。

#### たな卸資産

たな卸資産のうち、需要動向や市況の変化に伴い長期滞留している在庫や陳腐化していると考えられる在庫に対し、評価減を行っております。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得を検討する事によって回収可能性のある金額を検証しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現困難と判断した場合は、相応の評価性引当金を計上しております。これは財務諸表上、法人税等調整額として表示され、当期純利益を減額させる事となります。

#### 退職給付

退職給付費用及び退職給付債務の算出にあたって、割引率・期待運用収益率・昇給率・退職率等を過年度実績を基に見込み設定しており、実際との差額については、数理計算上の差異として翌期以降、期間按分償却しております。よって、当該見込みが実態と大きく乖離した場合は、翌期以降の退職給付費用に影響を与える事となります。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ、2,981百万円増加の56,576百万円となりました。商品別に申し上げますと、コイル応用商品は、市場が拡大しているデジタル機器や携帯機器向けの拡販が奏功し、前期比2,666百万円増の34,056百万円となりました。固体商品は、携帯電話向けに積層チップインダクタの売上数量を伸ばしましたが、販売価格下落の影響が大きく、73百万円減の7,169百万円となりました。半導体商品につきましては、通信機器及び音響映像機器向けに自社商品の拡販に成功した結果、ファウンドリビジネスの売上高減少を補い、前期比388百万円増の15,349百万円となりました。

#### (営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ、1,552百万円増加の3,075百万円となりました。半導体事業の収益率改善や材料購入費の節減、円安効果などの増加要因が販売価格下落などの減少要因を吸収した事によります。

#### (経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比べ、1,611百万円増加の3,099百万円となりました。前期と比較し金融収支が改善した事に加え、為替差益を248百万円計上しましたが、支払補償金が191百万円発生した事などから、営業利益とほぼ同額の利益水準となりました。

#### (当期純利益)

関係会社整理損を7,759百万円を計上した事などから、前連結会計年度に比べ、4,078百万円減少の5,207百万円となりました。

#### (3) 財政状態

当連結会計年度は、資産効率改善及び財務体質の健全化を目的に、コミットメントラインの活用による有利子負債の圧縮などに努めました。

総資産は、売上増加に伴い売掛債権及びたな卸資産が増加する一方、長短借入金の返済に伴う現預金の減少があり、総資産は68,000百万円と前期末比57百万円(0.1%)の増加となりました。

負債の部合計は、長短借入金の返済などにより、28,743百万円と前期末比3,360百万円(10.5%)の減少となりました。

少数株主持分は1,348百万円で前期末比196百万円(17.1%)の増加、資本の部合計は37,908百万円と前期末比3,220百万円(9.3%)の増加となりました。当期純損失の計上の一方で、資本の部合計が増加している理由は、特別損失に計上した関係会社整理損の大部分が為替換算調整勘定の償却によるものであり、純資産額に影響を与えなかった為であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4,821百万円で、新商品の開発、生産の合理化、品質保証及び資産能力増強を目的に投資しております。

事業部門別の内訳は次の通りであります。

事業部門	当連結会計年度(百万円)
コイル応用商品部門	2,695
固体商品部門	210
半導体部門	1,502
全社(共通)	412
合計	4,821

コイル応用商品部門においては、珠海市東光電子有限公司の本格稼動に伴う製造設備増強及びアジア地域の製造子会社における既存品の生産自動化・省力化設備を中心に投資しております。

半導体部門においては、館山デバイス㈱の生産能力の増強及び改修を中心に投資しております。

全社(共通)においては、事務生産性の向上を目指し、情報システム関連設備等に投資しております。

また所要資金は、自己資金によっております。

当連結会計年度において、生産地再編の一環として青島東光電子有限公司、韓国東光㈱、TOKO DO BRASIL IND.E COM.LTDA.、TOKO ELECTRONIC MALAYSIA SDN.BHD.の解散を決議した事に伴い、評価損を計上しました。

内訳は次の通りであります。

会社名	処分の主な設備	帳簿価額(百万円)
青島東光電子有限公司	建物	226
韓国東光㈱	建物	45
TOKO DO BRASIL IND.E COM.LTDA.	建物	289
TOKO ELECTRONIC MALAYSIA SDN.BHD.	建物・機械装置	302
合計		864

(注) 連結損益計算書上は、当該金額を関係会社整理損に含めている。

## 2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都大田区)	販売管理部門	本社ビル等	241	0	2 (886)	15	259	87
埼玉事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	コイル応用 商品部門 半導体部門	事務建物、 工場建物、 生産設備	1,088	619	23 (30,371)	445	2,176	686
玉川工場 (埼玉県ときがわ 町)	固体商品部 門 開発部門	事務建物、 工場建物、 生産設備	608	501	19 (17,578)	97	1,227	115
外注貸与	製造委託	工場建物 生産設備	2,436	1,700	1,773 (146,210)	173	6,083	

(注) 1 帳簿価格には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 リース契約による主な賃借設備は次の通りである。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	名称	契約期間 (年)	支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
埼玉事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	管理部門	電子計算機及びその周辺 機器	5	20	24
外注貸与	固体商品部門	積層チップインダクタ 製造設備	7	202	876

3 現在休止中の主要な設備はない。

### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
館山デバイス(株) (千葉県館山市)	半導体部門	工場建物及 び生産設備	1,016	1,009	(-)	126	2,151	213

(注) 1 土地は、ユー・エム・シー・ジャパン(株)より賃借している。

2 帳簿価格には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

3 現在休止中の主要な設備はない。

## (3) 海外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
TOKO ELECTRONIC (SARAWAK)SDN. BHD. (SARAWAK MALAYSIA)	コイル応用 商品部門 固体商品部 門	工場建物及 び生産設備	315	533	11 (88,610)	68	928	2,138
汕頭経済特区 華建電子有限公司 (中国 広東省)	コイル応用 商品部門	工場建物及 び生産設備	233	1,075	65 (1,940)	66	1,440	4,223
汕頭華鉅科技 有限公司 (中国 広東省)	固体商品部 門	工場建物及 び生産設備	140	1,231	18 (7,041)	72	1,463	544
珠海市東光電子 有限公司 (中国 広東省)	コイル応用 商品部門	工場建物及 び生産設備	583	1,429	35 (66,667)	171	2,219	858

(注) 1 帳簿価格には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当グループの設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

次期の設備投資計画(設備の新設、拡充、改修等)は、5,100百万円であり、事業部門別の内訳は次の通りであります。

事業部門	平成18年3月末現在 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コイル応用商品部門	2,300	新商品生産設備・生産自動化省力化設備	自己資金
固体商品部門	200	新商品生産設備・新商品開発設備	〃
半導体部門	1,600	新商品生産設備・生産能力増強・改善設備	〃
全社(共通)	1,000	新商品開発・情報システム関連投資	〃
合計	5,100		

(注) 金額には消費税等を含まない。

## (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めていたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	97,540,646	97,540,646	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	97,540,646	97,540,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	331	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 331 資本組入額 166	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができないものとする。 その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年3月31日	537,000	97,540,646	197	16,446	197	17,134

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による(平成6年4月1日から平成7年3月31日)

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	40	120	71	1	12,795	13,081	
所有株式数(単元)		34,997	1,188	5,766	15,391	1	39,304	96,647	893,646
所有株式数の割合(%)		36.21	1.23	5.97	15.92	0.00	40.67	100.00	

(注) 1 自己株式1,211,257株は「個人その他」に1,211単元及び「単元未満株式の状況」に257株を含め、株主数は1名として記載している。

2 「その他の法人」の所有株式数の中には証券保管振替機構名義の株式を4単元含み、株主数は1名として記載している。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,348	6.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,187	5.32
ベルベンチャーズ インク (常任代理人 いちよし証券株式会社)	206 VOA VORST STREET, JERSEY CITY, NJ 07302, U.S.A (東京都中央区八丁堀2丁目14番1号)	4,600	4.72
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	4,119	4.22
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,576	3.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,999	3.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,748	2.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,723	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,637	1.68
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,468	1.51
計		34,407	35.27

(注) 1 信託銀行の所有株式数には信託業務に係る株式を次の通り含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,348 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,187 千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口) 1,468 千株

2 平成18年4月17日付けでソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッド(住所 英国 ロンドン市 プリムローズ ストリート エクスチェンジ ハウス9階 EC2A 2EF)及びソシエテジェネラルエスアー(住所 同左)より共同保有者として大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日時点で6,817千株を所有している旨の報告を受けましたが、当事業年度末における実質所有株式数が確認出来ないことから、平成18年3月31日時点の株主名簿に基づいて記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,211,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,436,000	95,436	同上
単元未満株式	普通株式 893,646		同上
発行済株式総数	97,540,646		
総株主の議決権		95,436	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権4個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式257株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東光株式会社	東京都大田区 東雪谷2丁目1番17号	1,211,000		1,211,000	1.2
計		1,211,000		1,211,000	1.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 48名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分	当社取締役・当社監査役・当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	719,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成20年 7月 1日～平成22年 6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができないものとする。 その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注) 払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前日の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式合併を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、連結業績を勘案し、企業体質の強化と収益力確保のため、内部留保の充実に努めつつ、かつ安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績状況を勘案し、普通配当を1株につき2円といたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	599	427	356	490	480
最低(円)	216	183	192	281	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	373	410	419	454	476	480
最低(円)	328	332	383	385	408	438

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 会長		前 田 久 明	昭和15年7月24日生	昭和56年4月 平成13年5月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年6月	東京大学教授 東京大学名誉教授(現) 米国電気学会フェロー(現) 米国機械学会フェロー(現) 取締役会長(現)	1,085
代表取締役 社長		北 野 良 明	昭和16年10月7日生	昭和40年3月 昭和54年8月 昭和61年10月 平成2年6月 平成8年6月 平成15年4月	当社入社 TOKO AMERICA, INC. 代表 取締役 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長(現)	14
取締役	営業 センター長	川 津 原 茂	昭和27年2月14日生	昭和50年4月 平成8年11月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 ソウル東光代表理事(現) 営業本部第一営業部長 営業センター副センター長 営業センター長(現) 取締役(現)	2
取締役	マーケティング センター長	篠 田 達 史	昭和21年3月10日生	昭和42年11月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 コイル応用事業本部コイル事業部 市場調査担当部長 コイル応用事業本部販売推進部市 場調査専任部長 マーケティングセンター長(現) 取締役(現)	1
取締役	コイル応用事業 センター長	米 良 和 廣	昭和23年1月26日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年8月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 コイル応用事業本部コイル事業部 品質保証部長 コイル応用事業本部開発1部長 コイル応用事業センター 副センター長 コイル応用事業センター長(現) 取締役(現)	1
取締役	人事・総務 センター長	小 田 和 良	昭和25年6月24日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成14年10月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 営業本部第二営業部長 営業本部首都圏営業部長 人事・総務センター長(現) 取締役(現)	1
常勤監査役		横 尾 紀 彦	昭和16年10月6日生	平成4年5月 平成6年6月	㈱あさひ銀行鳥越支店長 当社常勤監査役(現)	19
常勤監査役		橋 本 幸 雄	昭和18年3月20日生	平成4年5月 平成9年5月 平成9年6月	㈱第一勧業銀行横浜支店長 中央不動産株式会社専務取締役 当社常勤監査役(現)	9
監査役		川 嶋 一 弘	昭和19年12月11日生	平成10年4月 平成16年4月 平成17年4月	当社監査役(現) 第一生命保険相互会社専務取締役 同社代表取締役専務執行役員(現)	1
計						1,137

(注) 1 取締役前田久明は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

2 常勤監査役横尾紀彦、常勤監査役橋本幸雄及び監査役川嶋一弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支える利害関係者の利益を尊重し、かつ経営の健全性向上を図ることを目的として、より一層株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

### (2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 会社の機関の説明

当社は、監査役制度を採用し、取締役会を経営上の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけております。当社の取締役会は、現在社外取締役1名を含む取締役6名と社外監査役3名で構成し、毎月1回の定例開催と機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な討議を行った上で決議を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については専任部署である業務監査室を設置し、2名で構成されております。当社及び内外関係会社にわたり業務の妥当性と効率性の観点から適宜内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しています。

また監査役監査は、常勤監査役2名、非常勤監査役1名及びスタッフ1名により監査役室を構成し、取締役会への出席を通じ、主に取締役の業務執行を監査しております。適時開催する監査役会を通じ、監査役間の連携を堅持しております。

#### 会計監査等の状況

旧商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として太陽A S G監査法人と監査契約を締結しております。業務執行社員である梶川融氏、新村実氏、小笠原直氏の3名が業務を執行しており、梶川融氏は継続監査年数が15年となっております。また、公認会計士7名、会計士補4名、その他1名が業務の補助を行っております。なお、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より専門的な助言をお願いしております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である前田久明氏は、当社が発行する株式を1,085千株保有しております。また、社外監査役である横尾紀彦氏及び橋本幸雄氏並びに川嶋一弘氏は、当社が発行する株式を各々19千株、9千株、1千株保有しております。しかし、いずれも当社の発行済株式総数に対する株式保有比率は軽微であり、当社との間で特別な利害関係を有する事はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 経営の一層の透明性と意思決定の迅速化を図る為、社外取締役を含む任意の経営委員会を設置しており、必要に応じて開催し、経営の重要事項等について討議しました。
- ・ 取締役の人事について、一層の透明性の確保を期し、取締役の新任候補者の指名について社外取締役、社外監査役を含む任意の指名諮問委員会を設置して定期的に運営しております。
- ・ 取締役の報酬決定について、一層の透明性の確保を図る為、社外取締役、社外監査役を含む任意の報酬諮問委員会を設置して必要に応じて開催しております。
- ・ 当社における内部統制体制を構築する為、内部統制準備委員会を設置しました。

(4) 役員報酬及び監査報酬

平成18年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

役員報酬	取締役に対する報酬	43百万円
	監査役に対する報酬	30百万円
監査報酬	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する	
	業務に基づく報酬	28百万円
	上記以外の業務に基づく報酬	百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第64期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第65期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人の監査を受けております。

なお、太陽監査法人は、平成18年1月1日付をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,218		9,359	
2 受取手形及び売掛金	1	13,381		15,314	
3 たな卸資産		6,957		8,016	
4 繰延税金資産		1,084		1,707	
5 その他		1,142		1,169	
貸倒引当金		41		42	
流動資産合計		38,743	57.0	35,524	52.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3	17,593		17,157	
(2)機械装置及び運搬具	3	27,968		27,545	
(3)工具器具備品		9,601		8,783	
(4)土地	3	2,429		2,278	
(5)建設仮勘定		875		425	
		58,468		56,190	
減価償却累計額		37,419		35,016	
有形固定資産合計		21,049	31.0	21,174	31.2
2 無形固定資産					
256		256	0.4	234	0.3
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	3,128		6,203	
(2)長期貸付金		38		419	
(3)繰延税金資産		3,881		3,555	
(4)その他		972		981	
貸倒引当金		126		93	
投資その他の資産合計		7,894	11.6	11,066	16.3
固定資産合計		29,200	43.0	32,475	47.8
資産合計		67,943	100.0	68,000	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		6,416		7,203	
2 短期借入金	3,6	10,241		6,899	
3 一年以内償還社債				1,000	
4 未払法人税等		149		503	
5 繰延税金負債		0		0	
6 賞与引当金		815		915	
7 その他		2,823		2,873	
流動負債合計		20,446	30.1	19,396	28.5
<b>固定負債</b>					
1 社債		1,000		2,000	
2 長期借入金	3	4,655		1,668	
3 繰延税金負債		70		38	
4 退職給付引当金		5,633		5,485	
5 役員退職慰労引当金		94		150	
6 その他		203		3	
固定負債合計		11,657	17.2	9,346	13.8
負債合計		32,103	47.3	28,743	42.3
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		1,151	1.6	1,348	2.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	16,446	24.2	16,446	24.2
資本剰余金		17,134	25.2	17,134	25.2
利益剰余金		10,662	15.8	5,245	7.7
その他有価証券評価差額金		750	1.1	1,241	1.8
為替換算調整勘定		9,900	14.6	1,737	2.6
自己株式	5	405	0.6	420	0.6
資本合計		34,687	51.1	37,908	55.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		67,943	100.0	68,000	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			53,594	100.0	56,576	100.0	
売上原価			41,043	76.6	41,338	73.1	
売上総利益			12,551	23.4	15,238	26.9	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬・ 従業員給与手当		3,578			3,553		
2 貸倒引当金繰入額		9			90		
3 賞与引当金繰入額		202			288		
4 退職給付引当金繰入額		407			399		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		34			61		
6 研究開発費	1	2,677			2,948		
7 その他		4,118	11,027	20.6	4,822	12,162	21.5
営業利益			1,523	2.8		3,075	5.4
営業外収益							
1 受取利息		94			199		
2 為替差益		240			248		
3 その他		188	522	1.0	163	611	1.1
営業外費用							
1 支払利息		207			214		
2 支払補償金					191		
3 その他		350	557	1.0	182	588	1.0
経常利益			1,488	2.8		3,099	5.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	95			98		
2 投資有価証券売却益		2			937		
3 厚生年金基金代行部分 返上益			97	0.2	46	1,082	1.9
特別損失							
1 固定資産処分損	3	346			516		
2 投資有価証券評価損		2					
3 ゴルフ会員権評価損		5					
4 ゴルフ会員権売却損		0					
5 特別退職金		467			106		
6 関係会社株式評価損					9		
7 関係会社整理損	4	11			7,759		
8 持分変動損					13		
9 固定資産減損損失	5		833	1.6	101	8,507	15.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失( )			751	1.4		4,325	7.6
法人税、住民税 及び事業税		317			544		
過年度法人税、 住民税及び事業税		42			63		
法人税等調整額		1,389	1,664	3.1	0	609	1.1
少数株主利益			216	0.4		272	0.5
当期純損失( )			1,129	2.1		5,207	9.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,134		17,134
資本剰余金期末残高			17,134		17,134
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,002		10,662
利益剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う 増加高					1
利益剰余金減少高					
1 配当金		194		192	
2 当期純損失		1,129		5,207	
3 従業員奨励福利金		16	1,340	17	5,418
利益剰余金期末残高			10,662		5,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		751	4,325
2		3,322	3,538
3		378	162
4		155	56
5		0	4
6		119	237
7		207	214
8		19	12
9		-	13
10		-	101
11		95	98
12		346	516
13		2	-
14		2	937
15		5	-
16		11	7,759
17		-	9
18		548	1,497
19		1,422	1,118
20		950	528
21		145	581
		5,839	3,761
22		186	239
23		210	214
24		850	906
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,965</b>	<b>2,880</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		2,704	942
2		4,561	2,622
3		3,946	4,372
4		224	319
5		-	154
6		13	1,398
7		6	1,425
8		390	42
9		278	168
10		-	80
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,983</b>	<b>2,454</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		206	2,306
2		1,000	-
3		4,406	4,518
4		-	2,000
5		373	15
6		193	195
7		68	95
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>3,835</b>	<b>5,131</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		99	791
現金及び現金同等物の減少額		754	3,914
現金及び現金同等物の期首残高		13,849	13,235
子会社新規連結による現金及び 現金同等物の増加高		140	7
連結子会社除外による現金及び 現金同等物の減少高		-	530
現金及び現金同等物の期末残高		13,235	8,797

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち連結子会社は24社であり、社名は以下の通りである。</p> <p>&lt; 国内子会社 &gt;</p> <p>(株)旭東 東光コイルテック(株) 光栄電子(株) 東光クイック(株) 館山デバイス(株)</p> <hr/> <p>計 5 社</p> <p>&lt; 在外子会社 &gt;</p> <p>東光電子製造廠有限公司 TOKO AMERICA, INC. 華成電子股份有限公司 韓国東光(株) TOKO GERMANY GmbH TOKO(U. K.)LTD. TOKO ELECTRONIC MALAYSIA SDN.BHD. TOKO DO BRASIL IND. E COM. LTDA. HUA SHIN ELECTRONIC PTE.LTD. 汕頭經濟特区華建電子有限公司 TOKO ELECTRONIC(SARAWAK)SDN.BHD. VIET SHIANG ELECTRONICS CO., LTD. SEOUL TOKO CO., LTD. 東光科技(上海外高橋保稅区)有限公司 青島東光電子有限公司 汕頭華鉅科技有限公司 珠海市東光電子有限公司 HENG YU INTERNATIONAL CO.,LTD. VIET HOA ELECTRONICS CO.,LTD.</p> <hr/> <p>計19社</p> <hr/> <p>合計24社</p> <p>なお、VIET HOA ELECTRONICS CO.,LTD.は重要性が増加したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めた。また前連結会計年度において連結子会社であったTOKO COMERCIAL E IMPORTADORA LTDA.は2005年2月28日付けをもってTOKO DO BRASIL IND. E COM. LTDA.に吸収合併されたため、期末時点における連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社の河南デバイス(株)他 3 社の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額はいずれも小規模であって、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち連結子会社は26社であり、社名は以下の通りである。</p> <p>&lt; 国内子会社 &gt;</p> <p>東光コイルテック(株) 光栄電子(株) 東光クイック(株) 館山デバイス(株)</p> <hr/> <p>計 4 社</p> <p>&lt; 在外子会社 &gt;</p> <p>東光電子製造廠有限公司 TOKO AMERICA, INC. 華成電子股份有限公司 韓国東光(株) TOKO GERMANY GmbH TOKO(U. K.)LTD. TOKO ELECTRONIC MALAYSIA SDN.BHD. TOKO DO BRASIL IND. E COM. LTDA. HUA SHIN ELECTRONIC PTE.LTD. 汕頭經濟特区華建電子有限公司 TOKO ELECTRONIC(SARAWAK)SDN.BHD. VIET SHIANG ELECTRONICS CO., LTD. SEOUL TOKO CO., LTD. 東光科技(上海外高橋保稅区)有限公司 青島東光電子有限公司 汕頭華鉅科技有限公司 珠海市東光電子有限公司 HENG YU INTERNATIONAL CO.,LTD. VIET HOA ELECTRONICS CO.,LTD. 偉金有限公司 TOKO SINGAPORE PTE.LTD. 昇龍東光科技(深圳)有限公司</p> <hr/> <p>計22社</p> <hr/> <p>合計26社</p> <p>なお、偉金有限公司、TOKO SINGAPORE PTE.LTD.、昇龍東光科技(深圳)有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)旭東は、清算終了に伴い除外とし、青島東光電子有限公司は2005年9月21日、韓国東光(株)及びTOKO DO BRASIL IND.E COM.LTDA.は同年10月27日、TOKO ELECTRONIC MALAYSIA SDN.BHD.は2006年3月24日を以って各々解散の決議を行っているため、期末時点における連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社の河南デバイス(株)他 1 社の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額はいずれも小規模であって、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外した。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 4 社については、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価した。</p>	2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 2 社については、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価した。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、華成電子股份有限公司、他 10社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては各社の財務諸表を基礎としているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、華成電子股份有限公司、他 12社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては各社の財務諸表を基礎としているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 原価法による。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法による。</p> <p>デリバティブ取引 為替予約(ヘッジ目的)...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品 主として原価法(総平均法)による。</p> <p>b 仕掛品 主として原価法(総平均法)による。</p> <p>c 原材料 原価法(移動平均法)による。ただし在外連結子会社は主として原価法(総平均法)による。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっている。また、国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物及び構築物...10～50年 機械装置及び車輛運搬具... 6～10年</p>	4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>デリバティブ取引 為替予約(ヘッジ目的)...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっている。また、国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物及び構築物...10～50年 機械装置及び運搬具... 5～10年 工具器具備品... 2～8年</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法による。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法による。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は従業員賞与の支払に備えるため支給見込額基準に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部国内連結子会社の役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が金利スワップの特例処理の適用要件を充足していることを確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>		<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	5	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
6	<p>連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は少額なものを除き5年間で均等償却している。</p>	6	<p>連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
7	<p>利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p>	7	<p>利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
8	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	8	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(製品等廃棄損の計上基準)</p> <p>製品等廃棄損は、従来、受注生産を前提に特殊事項による事象と考え営業外費用に計上していたが、近年における標準品販売の増加や短納期対応等により製品廃棄が恒常的に発生している状況を勘案し、収益構造をより適正に表示するため、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更した。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法に比べ営業利益が392百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は、101百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は 6百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払補償金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払補償金」は54百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	受取手形割引高 100百万円	1	受取手形割引高 79百万円
2	非連結子会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式) 15百万円	2	非連結子会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式) 1,355百万円
3	(担保資産)	3	(担保資産)
(1)	このうち短期借入金7,775百万円、長期借入金4,000百万円、銀行保証債務258百万円の担保として工場財団に組成登記されているものは次の通りである。 建物及び構築物 4,531百万円(帳簿価額) 土地 1,956 " ( " ) 計 6,487 " ( " )	(1)	このうち短期借入金4,445百万円、長期借入金1,475百万円、銀行保証債務157百万円の担保として工場財団に組成登記されているものは次の通りである。 建物及び構築物 3,495百万円(帳簿価額) 土地 882 " ( " ) 計 4,377 " ( " )
(2)	このうち短期借入金160百万円、長期借入金104百万円の担保に供しているものは次の通りである。 建物及び構築物 384百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 39 " ( " ) 土地 23 " ( " ) 計 448 " ( " )	(2)	このうち短期借入金52百万円、長期借入金65百万円の担保に供しているものは次の通りである。 建物及び構築物 162百万円(帳簿価額) 土地 26 " ( " ) 計 189 " ( " )
4	当社の発行済株式総数は、普通株式97,540,646株であります。	4	当社の発行済株式総数は、普通株式97,540,646株であります。
5	(自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りである。 普通株式 1,166千株	5	(自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りである。 普通株式 1,211千株
6		6	当社は、安定的・機動的かつ効率的な資金調達により、借入金の圧縮及び財務体質の強化を目的として、金融機関7社と融資限度枠(コミットメントライン)契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次の通りとなっております。 融資限度枠 15,000百万円 借入実行残高 2,400 " 差引額 12,600 "

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,677百万円である。	1	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,948百万円である。								
2	固定資産売却益の内訳は次の通りである。	2	固定資産売却益の内訳は次の通りである。								
	建物及び構築物 1百万円		機械装置及び運搬具 12百万円								
	機械装置及び運搬具 18 "		工具器具備品 1 "								
	工具器具備品 2 "		土地 84 "								
	土地 73 "		計 98 "								
	計 95 "										
3	固定資産処分損の内訳は次の通りである。	3	固定資産処分損の内訳は次の通りである。								
	(固定資産除却損)		(固定資産除却損)								
	建物及び構築物 56百万円		建物及び構築物 78百万円								
	機械装置及び運搬具 183 "		機械装置及び運搬具 332 "								
	工具器具備品 71 "		工具器具備品 71 "								
	計 313 "		計 482 "								
	(固定資産売却損)		(固定資産売却損)								
	建物及び構築物 15百万円		建物及び構築物 2百万円								
	機械装置及び運搬具 8 "		機械装置及び運搬具 27 "								
	工具器具備品 7 "		工具器具備品 3 "								
	計 32 "		計 33 "								
4		4	関係会社整理損の内訳は次の通りである。								
			為替換算調整勘定償却損 5,913百万円								
			資産評価損 864 "								
			特別退職金 498 "								
			その他 482 "								
			計 7,759 "								
5		5	固定資産減損損失								
			当連結会計年度において、当グループは以下の資産について減損損失を計上した。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損額 (百万円)	秋田県	遊休資産	土地	101
場所	用途	種類	減損額 (百万円)								
秋田県	遊休資産	土地	101								
			当グループは、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休不動産については個別の物件毎にグルーピングしている。								
			秋田の土地は現在更地となっており、将来の用途についても定まってない状態である。このため、同帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上した。								
			なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定価格に基づき評価している。								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 16,218百万円		現金及び預金勘定 9,359百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,983 "		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 562 "
	現金及び現金同等物 13,235 "		現金及び現金同等物 8,797 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,955</td> <td>201</td> <td>2,157</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>705</td> <td>146</td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,249</td> <td>54</td> <td>1,304</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,955	201	2,157	減価償却累計額相当額	705	146	852	期末残高相当額	1,249	54	1,304		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,715</td> <td>152</td> <td>1,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>752</td> <td>122</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>963</td> <td>29</td> <td>992</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,715	152	1,867	減価償却累計額相当額	752	122	875	期末残高相当額	963	29	992
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																
取得価額相当額	1,955	201	2,157																																
減価償却累計額相当額	705	146	852																																
期末残高相当額	1,249	54	1,304																																
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																
取得価額相当額	1,715	152	1,867																																
減価償却累計額相当額	752	122	875																																
期末残高相当額	963	29	992																																
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,021 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,304 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>329 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	282百万円	1年超	1,021 "	合計	1,304 "	支払リース料	329百万円	減価償却費相当額	329 "	同左	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>745 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>992 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>279 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	246百万円	1年超	745 "	合計	992 "	支払リース料	279百万円	減価償却費相当額	279 "												
1年以内	282百万円																																		
1年超	1,021 "																																		
合計	1,304 "																																		
支払リース料	329百万円																																		
減価償却費相当額	329 "																																		
1年以内	246百万円																																		
1年超	745 "																																		
合計	992 "																																		
支払リース料	279百万円																																		
減価償却費相当額	279 "																																		
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	205百万円	1年超	4 "	合計	210 "		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	4百万円	1年超	0 "	合計	4 "																				
1年以内	205百万円																																		
1年超	4 "																																		
合計	210 "																																		
1年以内	4百万円																																		
1年超	0 "																																		
合計	4 "																																		

有価証券関係

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	629	1,890	1,261
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式			
合計	629	1,890	1,261

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6	2	

- 4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券 2百万円  
 その他有価証券  
 非上場株式 1,219 "

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	1,742	3,828	2,085
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	99	97	2
合計	1,842	3,926	2,083

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,427	937	

- 4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券 2百万円  
 その他有価証券  
 非上場株式 919 "

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等                      当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。                      また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。                      なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：金利スワップ                      ヘッジ対象：借入金                      ヘッジ方針                      金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入している。                      なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。                      ヘッジ有効性評価の方法                      デリバティブ取引が金利スワップの特例処理の適用要件を充足していることを確認している。</p> <p>2 取引に対する取組方針                      通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建金銭債権及び債務の範囲で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。                      金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      当社のデリバティブ取引は契約内容について代表取締役の承認を受けた後、財務部が実行及び管理業務を行っている。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等                      当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。                      また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。                      なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：金利スワップ                      ヘッジ対象：借入金                      ヘッジ方針                      金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入している。                      なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。                      ヘッジ有効性評価の方法                      デリバティブ取引が金利スワップの特例処理の適用要件を充足していることを確認している。</p> <p>2 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	639		663	23
	US \$ (アメリカドル)				
	買建	309		320	11
	US \$ (アメリカドル)				
	通貨オプション取引 売建	1,606		19	4
	コール米ドル				
	買建	1,582		9	6
	プット米ドル				

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関によって提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いている。

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	US \$ (アメリカドル)				
	買建				
	US \$ (アメリカドル)				
	通貨オプション取引 売建	645		7	2
	コール米ドル				
	買建	645		3	2
	プット米ドル				

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関によって提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いている。

[前へ](#)

[次へ](#)

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しており、厚生年金基金による負担割合は50%である。 国内関係会社においては、主として退職一時金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内関係会社は企業年金基金制度及び退職一時金を採用しており、企業年金基金による負担割合は60%である。 その他の国内関係会社においては、主として退職一時金制度を採用している。 なお、当社は厚生年金基金制度を採用していたが、平成17年9月1日付けで確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行した。また、同日付けで厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年3月20日に最低責任準備金の全額を納付した。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,053百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,045 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,633 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,373 "</td> </tr> </table> <p>(注)代行部分の返上に関し、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、6,444百万円である。 なお、過去の返上認可については、平成17年9月頃を予定している。</p>	退職給付債務	16,053百万円	年金資産	7,045 "	退職給付引当金	5,633 "	未認識過去勤務債務	"	未認識数理計算上の差異	3,373 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,172百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,158 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,485 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">985 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,514 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	15,172百万円	年金資産	8,158 "	退職給付引当金	5,485 "	未認識過去勤務債務	985 "	未認識数理計算上の差異	2,514 "												
退職給付債務	16,053百万円																																
年金資産	7,045 "																																
退職給付引当金	5,633 "																																
未認識過去勤務債務	"																																
未認識数理計算上の差異	3,373 "																																
退職給付債務	15,172百万円																																
年金資産	8,158 "																																
退職給付引当金	5,485 "																																
未認識過去勤務債務	985 "																																
未認識数理計算上の差異	2,514 "																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">382 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">480 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242 "</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,242 "</b></td> </tr> </table>	勤務費用	605百万円	利息費用	382 "	期待運用収益	225 "	過去勤務債務の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	480 "	退職給付費用	1,242 "	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	"	<b>計</b>	<b>1,242 "</b>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">375 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">248 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139 "</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,093 "</b></td> </tr> </table>	勤務費用	592百万円	利息費用	375 "	期待運用収益	248 "	過去勤務債務の費用処理額	61 "	数理計算上の差異の費用処理額	481 "	退職給付費用	1,139 "	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	46 "	<b>計</b>	<b>1,093 "</b>
勤務費用	605百万円																																
利息費用	382 "																																
期待運用収益	225 "																																
過去勤務債務の費用処理額	"																																
数理計算上の差異の費用処理額	480 "																																
退職給付費用	1,242 "																																
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	"																																
<b>計</b>	<b>1,242 "</b>																																
勤務費用	592百万円																																
利息費用	375 "																																
期待運用収益	248 "																																
過去勤務債務の費用処理額	61 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	481 "																																
退職給付費用	1,139 "																																
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	46 "																																
<b>計</b>	<b>1,093 "</b>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理)</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理)</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理)					
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.5%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理)																																	
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.5%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理)																																	

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	たな卸資産 331百万円		たな卸資産 187百万円
	有価証券 1,331 "		有価証券 921 "
	無形固定資産 229 "		無形固定資産 157 "
	賞与引当金 241 "		賞与引当金 244 "
	退職給付関連 2,130 "		退職給付関連 2,171 "
	外国法人税額 3,414 "		関係会社投資損失引当金 3,043 "
	未実現利益 14 "		外国法人税額 2,501 "
	繰越欠損金 2,325 "		未実現利益 11 "
	その他 1,207 "		繰越欠損金 48 "
	繰延税金資産小計 11,226 "		その他 651 "
	評価性引当額 4,978 "		繰延税金資産小計 9,939 "
	繰延税金負債との相殺 1,281 "		評価性引当額 3,175 "
	繰延税金資産合計 4,966 "		繰延税金負債との相殺 1,501 "
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 5,262 "
	その他有価証券評価差額金 509 "		(繰延税金負債)
	減価償却費 68 "		その他有価証券評価差額金 842 "
	在外子会社の留保利益 763 "		減価償却費 77 "
	その他 10 "		在外子会社の留保利益 587 "
	繰延税金負債小計 1,352 "		その他 32 "
	繰延税金資産との相殺 1,281 "		繰延税金負債小計 1,540 "
	繰延税金負債合計 70 "		繰延税金資産との相殺 1,501 "
	繰延税金資産の純額 4,895 "		繰延税金負債合計 39 "
			繰延税金資産の純額 5,223 "
(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 繰延税金資産 1,084百万円		流動資産 繰延税金資産 1,707百万円
	固定資産 繰延税金資産 3,881 "		固定資産 繰延税金資産 3,555 "
	流動負債 繰延税金負債 0 "		流動負債 繰延税金負債 0 "
	固定負債 繰延税金負債 70 "		固定負債 繰延税金負債 38 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		
	(調整)		税金等調整前当期純損失であるため記載していない。
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0		
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.6		
	繰延税金資産に計上しなかった欠損金等 26.0		
	税額控除 36.3		
	過年度法人税 5.7		
	住民税均等割 2.1		
	評価性引当 186.5		
	その他 8.0		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 221.4		

## セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造並びに販売を主たる事業としております。当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品の製造並びに販売」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造並びに販売を主たる事業としております。当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品の製造並びに販売」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,010	22,135	4,958	1,490	53,594		53,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,602	12,302	265	135	26,305	(26,305)	
計	38,612	34,437	5,223	1,626	79,900	(26,305)	53,594
営業費用	39,981	31,773	5,045	1,577	78,377	(26,305)	52,071
営業利益又は営業損失 ( )	1,368	2,664	177	49	1,523	0	1,523
資産	38,112	25,132	2,757	912	66,915	1,027	67,943

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,202	25,383	3,094	896	56,576		56,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,575	12,362	492	181	31,611	(31,611)	
計	45,778	37,745	3,586	1,077	88,188	(31,611)	56,576
営業費用	44,818	35,771	3,515	1,013	85,118	(31,618)	53,500
営業利益	959	1,973	71	64	3,069	6	3,075
資産	40,761	25,565	2,174	449	68,950	(950)	68,000

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、韓国、台湾、中国、ベトナム

(2) 南北アメリカ.....アメリカ、ブラジル

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金のうちの定期預金、有価証券、抵当証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 7,766百万円

当連結会計年度 6,394百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	22,310	7,308	4,265	33,884
連結売上高(百万円)				53,594
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.6	13.6	8.0	63.2

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	26,135	8,085	4,555	38,777
連結売上高(百万円)				56,576
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.2	14.3	8.0	68.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、韓国、台湾、中国、ベトナム

(2) 南北アメリカ.....アメリカ、ブラジル

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	359円77銭	1株当たり純資産額	393円34銭
1株当たり当期純損失	11円82銭	1株当たり当期純損失	54円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純損失 (百万円)	1,129	5,207
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	16	17
(うち利益処分による従業員奨励福利金)	16	17
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	1,145	5,225
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,811	96,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の数300個)。この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東光株式会社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成14年 11月7日	1,000	1,000 (1,000)	1.26	無担保	平成18年 11月7日
"	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成17年 4月15日		1,000	1.18	無担保	平成21年 4月15日
"	第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成17年 9月30日		500	1.33	無担保	平成22年 9月30日
"	第1回銀行保証付 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成17年 9月30日		500	0.89	無担保	平成22年 9月30日
合計			1,000	3,000 (1,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000			1,000	1,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,474	3,890	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,766	3,008	1.43	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,655	1,668	1.66	平成19年4月1日 ~平成21年2月18日
合計	14,896	8,567	1.25	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,654	13		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,384		4,178		
2 受取手形		548		704		
3 売掛金	5	11,702		12,917		
4 製品		1,885		1,994		
5 原材料		261		193		
6 仕掛品		1,211		1,272		
7 前払費用		66		76		
8 繰延税金資産		989		1,566		
9 未収収益		5		29		
10 短期貸付金		24		13		
11 関係会社短期貸付金		11		461		
12 未収入金	5	1,084		1,200		
13 その他		39		46		
貸倒引当金		2		4		
流動資産合計		25,212	36.9	24,651	37.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	10,660		10,792		
減価償却累計額		6,129	4,531	6,420	4,372	
2 構築物		514		501		
減価償却累計額		374	139	364	137	
3 機械及び装置		12,463		10,912		
減価償却累計額		9,807	2,656	8,028	2,884	
4 車輛運搬具		54		5		
減価償却累計額		32	22	4	0	
5 工具器具備品		6,893		5,837		
減価償却累計額		6,022	870	5,096	740	
6 土地	1		2,074		1,973	
7 建設仮勘定			535		303	
有形固定資産合計			10,829		10,411	15.9

区分	注記 番号	第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		131		132	
2 電話加入権		13		13	
3 水道施設利用権		12		11	
無形固定資産合計		157	0.2	158	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,109		4,845	
2 関係会社株式		21,675		17,141	
3 長期貸付金		29		25	
4 関係会社長期貸付金		9,243		8,626	
5 破産債権・更生債権等		6		15	
6 長期前払費用		17		26	
7 繰延税金資産		4,620		4,098	
8 その他		162		132	
貸倒引当金		18		20	
関係会社投資損失 引当金		6,683		4,450	
投資その他の資産合計		32,161	47.1	30,443	46.4
固定資産合計		43,148	63.1	41,013	62.5
資産合計		68,361	100.0	65,665	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,014		1,121	
2 買掛金	5	7,631		7,612	
3 短期借入金	1,6	5,618		3,893	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	4,440		2,930	
5 一年以内返済予定の 関係会社長期借入金		257			
6 一年以内償還社債				1,000	
7 未払金		515		600	
8 未払費用		634		790	
9 未払法人税等		14		155	
10 預り金		29		52	
11 賞与引当金		502		552	
12 設備支払手形		55		91	
13 設備未払金		224		258	
14 その他		43		129	
流動負債合計		20,983	30.7	19,187	29.2

区分	注記 番号	第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			1,000		2,000	
2 長期借入金	1		4,500		1,570	
3 退職給付引当金			5,356		5,131	
4 役員退職慰労引当金			94		107	
固定負債合計			10,950	16.0	8,809	13.4
負債合計			31,934	46.7	27,997	42.6
(資本の部)						
資本金	2		16,446	24.1	16,446	25.0
資本剰余金						
(1) 資本準備金			17,134		17,134	
資本剰余金合計			17,134	25.0	17,134	26.1
利益剰余金						
(1) 利益準備金			1,471			
(2) 任意積立金						
1 別途積立金		1,100	1,100			
(3) 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			70		3,267	
利益剰余金合計			2,500	3.7	3,267	5.0
その他有価証券評価差額金			751	1.1	1,241	1.9
自己株式	3		405	0.6	420	0.6
資本合計			36,426	53.3	37,667	57.4
負債及び資本合計			68,361	100.0	65,665	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第65期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	3		48,391	100.0		50,722	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,279			1,885		
2 当期製品製造原価		18,483			17,125		
3 当期製品仕入高	3	21,311			23,548		
4 期末製品たな卸高		1,885	40,189	83.1	1,994	40,565	80.0
売上総利益			8,202	16.9		10,157	20.0
販売費及び一般管理費							
1 運送費		369			277		
2 業務委託料		544			1,101		
3 役員報酬		85			73		
4 従業員給与諸手当		2,212			2,064		
5 賞与引当金繰入額		156			172		
6 退職給付引当金繰入額		371			327		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		33			13		
8 減価償却費		146			125		
9 事務消耗品費		179			217		
10 研究開発費	4	2,544			2,824		
11 特許権使用料		186			231		
12 支払手数料		386			329		
13 貸倒引当金繰入額					14		
14 その他		985	8,201	16.9	1,051	8,826	17.4
営業利益			0	0.0		1,330	2.6
営業外収益							
1 受取利息	3	134			189		
2 受取配当金	3	1,214			4,665		
3 保険料収入		20			4		
4 雑収入		40	1,409	2.9	86	4,946	9.8

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第65期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		191			285		
2 社債利息		12			29		
3 支払補償金		54			191		
4 雑損失		55	313	0.6	87	594	1.2
經常利益			1,095	2.3		5,682	11.2
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1			1		
2 貸倒引当金戻入額		1					
3 投資有価証券売却益		0			937		
4 厚生年金基金 代行部分返上益					46		
5 関係会社投資損失 引当金戻入額		33	37	0.1	343	1,328	2.6
特別損失							
1 固定資産処分損	2	176			340		
2 ゴルフ会員権評価損		5					
3 関係会社株式評価損					9		
4 関係会社投資損失 引当金繰入額		408					
5 関係会社整理損		68			5,252		
6 固定資産減損損失	5		659	1.4	101	5,703	11.2
税引前当期純利益			473	1.0		1,306	2.6
法人税、住民税 及び事業税		9			99		
法人税等調整額		1,348	1,357	2.8	247	347	0.7
当期純利益 又は当期純損失( )			883	1.8		959	1.9
前期繰越利益			813			836	
利益準備金取崩額						1,471	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			70			3,267	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,636	67.2	11,866	65.9
労務費		4,176	22.2	4,015	22.3
経費		1,993	10.6	2,135	11.8
当期総製造費用		18,806	100.0	18,017	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,709		1,211	
合計		20,516		19,228	
期末仕掛品たな卸高		1,211		1,272	
他勘定振替高	2	820		829	
当期製品製造原価		18,483		17,125	

(注) 原価計算の方法は製品別単純総合原価計算であり、予定原価を用い原価差額は期末の製品、仕掛品及び売上原価に配賦している。

1 経費の主な内訳は次の通りである。

	第64期	第65期
減価償却費	416百万円	431百万円
運送費	93	82
通信費及び交通費	247	273
業務委託料	544	688

2 固定資産、材料支給等に振替えたものである。その内訳は次の通りである。

	第64期	第65期
建設仮勘定	531百万円	595百万円
材料支給等	289	234
合計	820	829

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第64期 株主総会承認年月日 平成17年6月29日		第65期 株主総会承認年月日 平成18年6月29日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			70		3,267
損失処理額					
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		1,100	1,100		
利益処分額					
配当金		192	192	192	192
次期繰越利益			836		3,074

重要な会計方針

<p>第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引 為替予約(ヘッジ目的)...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品...総平均法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法 建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物...10～50年 機械装置及び車輛運搬具...6～10年 無形固定資産...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法による。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法による。</p> <p>2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上している。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 (社債発行費) 支払時全額費用処理 なお、社債発行費償却は損益計算上、営業外費用の雑損失に含めて表示している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入している。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が金利スワップの特例処理の適用要件を充足していることを確認している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(製品廃棄損の計上基準) 製品等廃棄損は、従来、受注生産を前提に特殊事項による事象と考え営業外費用に計上していたが、近年における標準品販売の増加や短納期対応等により製品廃棄が恒常的に発生している状況を勘案し、収益構造をより適正に表示するため、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更した。 なお、この変更により、従来の方法に比べ営業利益が343百万円減少しているが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益は、101百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「業務委託料」については、販売費及び一般管理費の総額の100分の5超となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「支払補償金」については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、各々当事業年度より区分掲記している。 なお、前事業年度の「業務委託料」は150百万円、「支払補償金」は10百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)																																									
1	<p>固定資産中、担保に供しているものは次の通りである。なお、担保物件は工場財団として組成登記されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,531</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の担保に対応する被担保債務は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,400百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,375百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、一年以内返済予定分)</td> <td>3,375百万円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入等に伴う保証</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨の主なもの)</td> <td>US \$ 510千)</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供している。</p> <table> <tr> <td>輸入に係る消費税等の延納に関する保証</td> <td>98百万円</td> </tr> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	4,531	土地	1,956	合計	6,487	短期借入金	4,400百万円	長期借入金	7,375百万円	(内、一年以内返済予定分)	3,375百万円)	関係会社の借入等に伴う保証	58百万円	(外貨の主なもの)	US \$ 510千)	輸入に係る消費税等の延納に関する保証	98百万円	1	<p>固定資産中、担保に供しているものは次の通りである。なお、担保物件は工場財団として組成登記されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,495</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の担保に対応する被担保債務は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,920百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、一年以内返済予定分)</td> <td>2,525百万円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入等に伴う保証</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨の主なもの)</td> <td>S \$ 933千)</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供している。</p> <table> <tr> <td>輸入に係る消費税等の延納に関する保証</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>	摘要	金額(百万円)	建物	3,495	土地	882	合計	4,377	短期借入金	1,920百万円	長期借入金	4,000百万円	(内、一年以内返済予定分)	2,525百万円)	関係会社の借入等に伴う保証	70百万円	(外貨の主なもの)	S \$ 933千)	輸入に係る消費税等の延納に関する保証	87百万円
摘要	金額(百万円)																																										
建物	4,531																																										
土地	1,956																																										
合計	6,487																																										
短期借入金	4,400百万円																																										
長期借入金	7,375百万円																																										
(内、一年以内返済予定分)	3,375百万円)																																										
関係会社の借入等に伴う保証	58百万円																																										
(外貨の主なもの)	US \$ 510千)																																										
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	98百万円																																										
摘要	金額(百万円)																																										
建物	3,495																																										
土地	882																																										
合計	4,377																																										
短期借入金	1,920百万円																																										
長期借入金	4,000百万円																																										
(内、一年以内返済予定分)	2,525百万円)																																										
関係会社の借入等に伴う保証	70百万円																																										
(外貨の主なもの)	S \$ 933千)																																										
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	87百万円																																										
2	<p>授権株式数 普通株式 227,000,000株 発行済株式総数 普通株式 97,540,646株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p>	2	<p>授権株式数 普通株式 227,000,000株 発行済株式総数 普通株式 97,540,646株</p>																																								
3	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,166,628株である。</p>	3	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,211,257株である。</p>																																								
4	<p>偶発債務について 金融機関借入金等に対する債務保証額は511百万円であり、外貨建の保証債務(外貨の主なものはUS \$ 510千)については、決算日の為替相場により円換算している。 その内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国東光(株)</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>TOKO ELECTRONIC MALAYSIA SDN. BHD.</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>TOKO ELECTRONIC (SARAWAK)SDN. BHD.</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>館山デバイス(株)</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>華鉅科技有限公司</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	韓国東光(株)	54	TOKO ELECTRONIC MALAYSIA SDN. BHD.	3	TOKO ELECTRONIC (SARAWAK)SDN. BHD.	22	館山デバイス(株)	234	華鉅科技有限公司	196	合計	511	4	<p>偶発債務について 金融機関借入金等に対する債務保証額は93百万円であり、外貨建の保証債務(外貨の主なものはS \$ 933千)については、決算日の為替相場により円換算している。 その内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKO SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>TOKO ELECTRONIC MALAYSIA SDN. BHD.</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>TOKO ELECTRONIC (SARAWAK)SDN. BHD.</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	TOKO SINGAPORE PTE.LTD.	67	TOKO ELECTRONIC MALAYSIA SDN. BHD.	2	TOKO ELECTRONIC (SARAWAK)SDN. BHD.	23	合計	93																
会社名	金額(百万円)																																										
韓国東光(株)	54																																										
TOKO ELECTRONIC MALAYSIA SDN. BHD.	3																																										
TOKO ELECTRONIC (SARAWAK)SDN. BHD.	22																																										
館山デバイス(株)	234																																										
華鉅科技有限公司	196																																										
合計	511																																										
会社名	金額(百万円)																																										
TOKO SINGAPORE PTE.LTD.	67																																										
TOKO ELECTRONIC MALAYSIA SDN. BHD.	2																																										
TOKO ELECTRONIC (SARAWAK)SDN. BHD.	23																																										
合計	93																																										

第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)																			
5	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>(百万円)</td> <td>1,742</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>(百万円)</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>(百万円)</td> <td>3,462</td> </tr> </table>	売掛金	(百万円)	1,742	未収入金	(百万円)	754	買掛金	(百万円)	3,462	5	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>(百万円)</td> <td>3,211</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>(百万円)</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>(百万円)</td> <td>3,388</td> </tr> </table>	売掛金	(百万円)	3,211	未収入金	(百万円)	776	買掛金	(百万円)	3,388
売掛金	(百万円)	1,742																			
未収入金	(百万円)	754																			
買掛金	(百万円)	3,462																			
売掛金	(百万円)	3,211																			
未収入金	(百万円)	776																			
買掛金	(百万円)	3,388																			
6		6	<p>当社は、安定的・機動的かつ効率的な資金調達により、借入金の圧縮及び財務体質の強化を目的として、金融機関7社と融資限度枠(コミットメントライン)契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次の通りとなっております。</p> <table> <tr> <td>融資限度枠</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,400 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,600 "</td> </tr> </table>	融資限度枠	15,000百万円	借入実行残高	2,400 "	差引額	12,600 "												
融資限度枠	15,000百万円																				
借入実行残高	2,400 "																				
差引額	12,600 "																				
7	<p>配当制限 有価証券等の時価評価により、純資産額が727百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	7	<p>配当制限 有価証券等の時価評価により、純資産額が1,231百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>																		

## (損益計算書関係)

第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																									
1	固定資産売却益の内訳は次の通りである。 機械及び装置 0百万円 工具器具備品 0 " 車輛運搬具 0 " 土地売却益 0 " 計 1 "	1	固定資産売却益の内訳は次の通りである。 機械及び装置 0百万円 工具器具備品 1 " 計 1 "																								
2	固定資産処分損の内訳は次の通りである。 (固定資産除却損) 建物 53百万円 機械及び装置 70 " 工具器具備品 41 " 車両運搬具 0 " 計 165 "  (固定資産売却損) 建物 10百万円 機械及び装置 0 " 工具器具備品 0 " 計 10 "	2	固定資産処分損の内訳は次の通りである。 (固定資産除却損) 建物 20百万円 構築物 1 " 機械及び装置 225 " 工具器具備品 66 " 計 313 "  (固定資産売却損) 機械及び装置 24百万円 工具器具備品 1 " 計 26 "																								
3	関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかる主なものが、次の通り含まれている。 <table border="1" data-bbox="162 1032 692 1272"> <tr> <td>売上高</td> <td>(百万円)</td> <td>9,599</td> </tr> <tr> <td>製品仕入</td> <td>(百万円)</td> <td>18,319</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>(百万円)</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>(百万円)</td> <td>1,188</td> </tr> </table>	売上高	(百万円)	9,599	製品仕入	(百万円)	18,319	受取利息	(百万円)	120	受取配当金	(百万円)	1,188	3	関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかる主なものが、次の通り含まれている。 <table border="1" data-bbox="794 1032 1324 1272"> <tr> <td>売上高</td> <td>(百万円)</td> <td>14,200</td> </tr> <tr> <td>製品仕入</td> <td>(百万円)</td> <td>20,932</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>(百万円)</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>(百万円)</td> <td>4,628</td> </tr> </table>	売上高	(百万円)	14,200	製品仕入	(百万円)	20,932	受取利息	(百万円)	156	受取配当金	(百万円)	4,628
売上高	(百万円)	9,599																									
製品仕入	(百万円)	18,319																									
受取利息	(百万円)	120																									
受取配当金	(百万円)	1,188																									
売上高	(百万円)	14,200																									
製品仕入	(百万円)	20,932																									
受取利息	(百万円)	156																									
受取配当金	(百万円)	4,628																									
4	一般管理費に含まれる研究開発費は2,544百万円である。	4	一般管理費に含まれる研究開発費は2,824百万円である。																								
5		5	固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="794 1460 1318 1554"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休不動産については個別の物件毎にグルーピングしている。 秋田の土地は現在更地となっており、将来の用途についても定まってない状態である。このため、同帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上した。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定価格に基づき評価している。	場所	用途	種類	減損額 (百万円)	秋田県	遊休資産	土地	101																
場所	用途	種類	減損額 (百万円)																								
秋田県	遊休資産	土地	101																								

## (リース取引関係)

第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬 具	1,898	715	1,182	機械装置 及び運搬 具	1,645	731	913
工具器具 備品	175	128	46	工具器具 備品	142	120	22
合計	2,073	844	1,229	合計	1,787	851	936
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円			
1年以内				1年以内			
258				233			
1年超				1年超			
992				723			
合計				合計			
1,250				957			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
百万円				百万円			
支払リース料				支払リース料			
320				275			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
304				260			
支払利息相当額				支払利息相当額			
21				17			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
百万円				百万円			
1年以内				1年以内			
5				4			
1年超				1年超			
4				0			
合計				合計			
10				4			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

第64期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第65期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	有価証券 1,331百万円		有価証券 921百万円
	賞与引当金 203		賞与引当金 223
	退職給付関連 2,122		退職給付関連 2,115
	無形固定資産 229		無形固定資産 157
	関係会社投資損失引当金 2,826		関係会社投資損失引当金 4,815
	外国法人税額 3,414		外国法人税額 2,501
	繰越欠損金 903		繰越欠損金
	その他 686		その他 719
	繰延税金資産小計 11,717		繰延税金資産小計 11,455
	評価性引当額 5,597		評価性引当額 4,946
	繰延税金負債との相殺 509		繰延税金負債との相殺 842
	繰延税金資産合計 5,609		繰延税金資産合計 5,665
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	有価証券 509		有価証券 842
	繰延税金負債小計 509		繰延税金負債小計 842
	繰延税金資産との相殺 509		繰延税金資産との相殺 842
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額 5,609		繰延税金資産の純額 5,665
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
	住民税均等割 3.1		住民税均等割 1.2
	税額控除 57.7		試験研究費控除 15.1
	過年度法人税、住民税及び事業税 1.1		税額控除 0.0
	評価性引当 296.1		過年度法人税、住民税及び事業税 1.4
	その他 4.1		評価性引当 1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 286.7		その他 0.8
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.6

( 1 株当たり情報 )

第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	377円97銭	1株当たり純資産額	391円03銭
1株当たり当期純損失	9円13銭	1株当たり当期純利益	9円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	883	959
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	883	959
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,811	96,350
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)		27,226
(うち新株予約権(株))		27,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	2,638	1,068
		(株)みずほフィナンシャルグループ	883	850
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	800	800
		太陽誘電(株)	149,000	278
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139	250
		フォスター電機(株)	55,100	123
		新電元工業(株)	165,110	121
		北陸電機工業(株)	303,000	115
		日本電波工業(株)	20,900	111
		SMK(株)	123,000	108
		日立金属(株)	77,000	106
		加賀電子(株)	35,100	105
		ニチコン(株)	69,000	102
		ホシデン	71,800	102
		日本CMK(株)	46,300	100
		タムラ製作所	180,000	100
		双葉電子工業(株)	32,100	97
		日本ケミコン(株)	120,000	95
		CEC国際控股	38,586,086	85
		江蘇江佳電子	4,000,000	59
		嘉康電子	1,608,000	33
そしあす証券(株)	16,480	27		
計			45,662,436	4,845

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,660	242	110	10,792	6,420	380	4,372
構築物	514	17	30	501	364	18	137
機械及び装置	12,463	1,175	2,727	10,912	8,028	701	2,884
車輛運搬具	54	5	54	5	4	1	0
工具器具備品	6,893	296	1,352	5,837	5,096	294	740
土地	2,074		101 (101)	1,973			1,973
建設仮勘定	535	1,626	1,858	303			303
有形固定資産計	33,195	3,364	6,234 (101)	30,325	19,913	1,396	10,411
無形固定資産							
ソフトウェア				276	143	57	132
電話加入権				13			13
水道施設利用権				15	3	1	11
無形固定資産計				305	147	58	158
長期前払費用	80	26	29	76	33	25	43 (16)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の増加及び減少の主なもの

	増加(百万円)		減少(百万円)	
建物	埼玉事業所	182	埼玉事業所	109
	土地	17		
	関係会社貸与 (秋田県秋田市)	16		
機械及び装置	半導体製造設備	764	半導体製造設備廃棄	1,670
	コイル等製造設備	169	固体製造設備廃棄	351
	固体製造設備	144	コイル等製造設備廃棄	284
工具器具備品	コイル等製造設備	130	コイル等製造設備廃棄	362
	半導体製造設備	64	半導体製造設備廃棄	464
	固体製造設備	20	固体製造設備廃棄	152
土地			秋田土地減損	101

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 長期前払費用の当期末残高の( )内は1年以内に費用となるべき金額を流動資産の前払費用に計上しており、当期末残高の内数である。
- 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		16,446			16,446
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(97,540)	( )	( )	(97,540)
	普通株式 (百万円)	16,446			16,446
	計 (千株)	(97,540)	( )	( )	(97,540)
	計 (百万円)	16,446			16,446
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	(1) 株式払込 剰余金 (百万円)	16,913			16,913
	(2) 合併差益 (百万円)	220			220
	計 (百万円)	17,134			17,134
利益準備金及び 任意積立金	1 利益準備金 (百万円)	1,471		1,471	
	2 任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	1,100		1,100	
	計 (百万円)	2,571		2,571	

- (注) 1 当期末における自己株式数は1,211,257株である  
 2 利益準備金の減少は、旧商法289条第2項の規定に基づく取崩しによるものである。  
 (平成17年6月29日開催の第64期定時株主総会での決議)  
 3 任意積立金の減少は損失処理による減少である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	14	11		24
関係会社投資損失 引当金	6,683	216		2,449	4,450
賞与引当金	502	552	502		552
役員退職慰労引当金	94	13			107

- (注) 関係会社投資損失引当金の当期減少額のうちには、韓国東光(株)向け長期貸付金との相殺表記2,106百万円が含まれている。それ以外の減少額については、引当設定対象子会社において当期純利益が計上されたことに伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,316
普通預金	1,460
定期預金	1,396
預金計	4,174
合計	4,178

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハリソン東芝ライティング(株)	266
東洋器材(株)	168
チューナー(株)	105
岡本無線電機(株)	62
ジェーイーシー(株)	36
その他	67
合計	704

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	175
"    5月    "	201
"    6月    "	166
"    7月    "	134
"    8月    "	26
合計	704

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TOKO SINGAPORE PTE.LTD.	980
光栄電子(株)	620
東光科技(上海外高橋保稅区)有限公司	589
ソニーイーエムシーエス(株)	546
SIEMENS	543
その他	9,639
合計	12,917

ロ 回収状況

(A) 繰越高 (百万円)	(B) 当期発生額 (百万円)	(C) 回収高 (百万円)	(D) 残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div B \times 365$
11,702	51,573	50,358	12,917	79.6	87.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

棚卸資産

科目	内訳	金額(百万円)	
製品	コイル応用商品	812	
	固体商品	442	
	半導体	739	1,994
原材料	コイル応用商品	133	
	固体商品	34	
	半導体	25	193
仕掛品	コイル応用商品	2	
	固体商品	26	
	半導体	1,243	1,272

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
東光電子製造廠有限公司	5,178
TOKO ELECTRONIC(SARAWAK)SDN.BHD.	3,272
華成電子股份有限公司	3,129
TOKO AMERICA, INC.	1,811
TOKO ELECTRONIC MALAYSIA SDN.BHD.	1,024
その他	2,725
合計	17,141

関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
館山デバイス(株)	6,951
珠海市東光電子有限公司	1,281
韓国東光(株)	393
合計	8,626

繰延税金資産(固定資産)

内訳	金額(百万円)
関係会社投資損失引当金	4,815
退職給付関連	1,767
その他(評価性引当額等)	1,640
繰延税金負債との相殺	842
合計	4,098

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
橋永金属(株)	167
アルス電子(株)	118
東邦化成(株)	88
(株)アシスト	39
京セラ(株)	36
その他	670
合計	1,121

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	243
5月	227
6月	347
7月	243
8月以降	59
合計	1,121

買掛金

相手先	金額(百万円)
東光電子製造廠有限公司	2,456
リズム時計工業(株)	623
(株)ルネサス東日本セミコンダクタ	499
シチズン時計(株)	270
館山デバイス(株)	236
その他	3,525
合計	7,612

短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,541
株式会社三菱東京UFJ銀行	773
株式会社埼玉りそな銀行	720
東光電子製造廠有限公司	378
農林中央金庫	200
その他	280
合計	3,893

一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	950
株式会社埼玉りそな銀行	950
株式会社三菱東京UFJ銀行	500
第一生命保険相互会社	180
住友生命保険相互会社	130
その他	220
合計	2,930

長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社埼玉りそな銀行	750
株式会社みずほコーポレート銀行	350
株式会社三菱東京UFJ銀行	250
株式会社みずほ銀行	125
第一生命保険相互会社	40
その他	55
合計	1,570

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,548
未認識過去勤務債務	985
未認識数理計算上の差異	2,431
年金資産	7,970
合計	5,131

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株式名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株式名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規則で定める売買委託手数料額を、買取った株式数で按分した額
公告掲載の方法	東京都において発行する日本経済新聞 なお、当社は電子公告制度を採用しており、貸借対照表及び損益計算書については、以下のアドレスに掲載している。 <a href="http://www.toko.co.jp/koukoku/index.html">http://www.toko.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその他添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第65期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月21日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書			
企業内容等に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書である。			平成17年11月9日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(営業の一部譲渡)の規定に基づく臨時報告書である。			平成17年12月28日 関東財務局長に提出
企業内容等に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書である。			平成18年3月24日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付 状況報告書	平成17年3月度	自 平成17年3月31日 至 平成17年3月31日	平成17年4月8日 関東財務局長に提出
”	平成17年4月度	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月10日 関東財務局長に提出
”	平成17年5月度	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月10日 関東財務局長に提出
”	平成17年6月度	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日	平成17年7月11日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東光株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度に、製品等廃棄損に関する会計処理を営業外費用に計上する方法から売上原価に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

東光株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東光株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は事業年度に、製品等廃棄損に関する会計処理を営業外費用に計上する方法から売上原価に計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東光株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。